**校長　田中　忠一**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| しっかりと生徒と向き合い、信頼に基づいた教育活動を展開することで、生徒の「意欲」を育て「力」をつける学校をめざす。１. 互いに信頼で結ばれた関係を作り上げ、その中で豊かな人間性が育成される学校をめざす。２. 学力はもとより人間関係形成能力等も含めた総合的な「人間力」をつけることのできる学校をめざす。３. 専門コース設置校の特色を生かして生徒の学習意欲を引き出し、多様な進路をサポートできる教育活動を継続していく。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　進路実現をはかる学力の育成（１）学校経営推進事業の令和２年度の支援校に認定されたことを受け「心を鍛えるつばさチャレンジ」として創意工夫の授業改革に取り組む。　　ア．タブレット等を整備し、「わかる授業」「魅力ある授業」を創出する。イ．相互の授業見学や研究授業、授業改善の研修を通じて積極的に授業改善を図る。　　※学校教育自己診断「授業はわかりやすい」の項目の肯定率を75%とし、R６年度には80%以上にする。(R１年度64%　R２年度69% R３年度76%)（２）「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成をはかる。　　ア．学力生活実態調査を年２回実施し、学力の定着度を測定するとともに、学力向上プラン策定の資料とする。　　イ．生徒の学力の分析を行い、生徒が進路へ積極的に取り組むモチベーションを高めるためにデータに基づいた取組みをおこなう。　　※平成29年度から導入した学力生活実態調査のA・B１ゾーンの生徒数を、R６年度まで25人以上維持。　　※進路先に対する満足度アンケートをおこない、毎年肯定的回答90%以上を維持する。　　※中堅私大の合格者をR４年度は５人、R６年度までに10人以上にし維持する。(R１年度２人　R２年度１人　R３年度８人)（３）多様な進路ニーズに応えるため専門コースや総合系の授業を充実させる。ア．高大連携により大学での学びの先行実施を行い、人文ステップアップコースの進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。イ．専門コース（社会文化コミュニケーションコースや美術工芸表現コース）の特色を生かした取り組みを行う。２　豊かな人間性と社会で生き抜く力の育成1. 学校経営推進事業の令和２年度の支援校に認定されたことを受け「心を鍛えるつばさチャレンジ」としてコミュニケーション力のある人材を育成する。
2. 教育相談体制の再構築とカウンセリングの手法を用いた対話主体の生徒支援をおこなう。
3. 開発的カウンセリングの視点をもって、学校経営推進事業で整備した箱庭を活用して生徒の自己肯定感の育成をすすめる。
4. ユニバーサルデザインの授業等でのプレゼンテーション活動を通して生徒の自己発信力をたかめる。

※学校教育自己診断のアンケート（教員）「教育相談体制が整備」の肯定率をR６年度まで75%以上を維持する。（R１年度59% R２年度79% R３年度77%）（２）規範意識と帰属意識を育成する。　　ア．よりよく社会で生きるために必要な力の育成として、教員全体が協力して一人ひとりを大切にする丁寧な生徒指導をめざす。　　イ．学校が安心できる居場所づくりとなるようにSNS等の適切な使い方を教えるとともに複数回の面談を通して学校生活への定着をすすめる。 ※生徒向け学校教育自己診断の「学校へ行くのが楽しい」の項目の肯定率をR４年度80%で維持し、R６年度には85%以上をめざす。( R１年度77%　R２年度78% R３年度80%)。　　　※学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる」をR６年度までに80%以上をめざす。(R１年度67% R２年度70% R３年度80%)※担任、進路指導担当による生徒面談複数回実施（100%）（３）部活動の活性化を図る。　　　ア　継続的な入部促進と退部率の抑制により、帰属意識を高める。イ　地域との交流を通して自己有用感の向上を促す。　　　※部活動の加入率をR６年度まで60%をめざし、年度内退部率前年度比５%未満を維持する。（加入率 R１年度57% R２年度55%　R３年度54%）（４）ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。　　ア　社会貢献活動をとおして自尊感情・自己有用感の向上を図る。イ　地元小中学校や地域社会と連携し、地域活動や異校種との交流を通じて社会に貢献する活動を推進する。※小学校、中学校や地域の行事、学習活動等に参加する機会の設定（年間２回）（５）共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る。　　ア．「ともに学びともに育つ」の理念のもと、共生推進教室の生徒が他の生徒や地域の人々と交流する機会をより多く設定する。　　イ．障がい者理解、同和問題、セクシャルハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。　　※R６年度まで、共生推進の生徒の進路決定率100%を維持する。３　校内組織の改革と後継者の育成。　（１）チーム学校として機能する体制整備ア．大職員室でのコミュニケーションを活性化しPDCAサイクルに基づいた業務改善をおこなう。イ．分掌再編をうけて首席を中心に、より分掌横断的な連携を図る。ウ．全教職員が各コースに所属し後継者を育成することで､コース授業の改善とともに継続と定着を図る。　（２）人材育成と意識改革　　　ア．ミドルリーダーを中心に、経験年数の少ない教員のOJTを図るなど、チームとして機能する職場づくりを推進する。　　　イ．教職員一人ひとりの意識改革を図り、可能なものの外部委託を行い、勤務時間の管理や健康管理を徹底し「働き方改革」に取り組む。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 全体的に前年度よりプラス評価ポイントが減少している。授業について、生徒からは「教え方に工夫している先生が多い」81%（－３p）「視聴覚機器やPCを使う機会がよくある」83%（－５p）教員からは「PC等のICT機器が、授業などで活用されている」98%（±０p）「教員の間でなど前年度増加していた項目が減少傾向に転じた。「授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」63%（－16p）は、前年度より大きく減少しているため、校内の取組みとして力を入れる必要がある。一方で「家庭学習が習慣となった」（生徒）49%（＋７p）など学習習慣の定着は増加傾向にある。また、安心な学校づくりとして生徒からは「先生は生徒のプライバシーなどを守ってくれる」85%（－１p）「学校に行くのが楽しい」76%（－４p）「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」76%（－４p）など、昨年度より減少しているものの、自己肯定感の向上につながる自身の取組みについて自覚ができている。保護者からは「学校はいじめや暴力のない学校づくりに取り組んでいる」87%（－３p）「学校の学習指導の方針に共感できる」86%（－２p）とやや減少傾向であるが、「PTA活動に参加できる機会がある」75%（＋10p）と増加している。次年度はさらに参加しやすい活動形態を検討していく。 | 【第１回７月11日（月）】以前と比べて北摂つばさ高校は大変良くなっている。遅刻数の減少に向けては、保護者への連絡を増やし、今まで以上に家庭の協力が必要と感じる。小学生対象のSNS指導など、１人１台端末の活用による地域連携事業をこれからも大切にしてほしい。【第２回10月31日（月）】授業見学に関して、PCの使用で授業の効率化が図られていた。スクールミッション作成にあたり、具体的な目標やターゲットにつながればよい。北摂つばさ高校がどのような生徒を育てていきたいのかが伝わるキャッチフレーズがあればよい。一つひとつの言葉が伝えたいことは理解できるが、もう少し表現方法を変えてみてはどうか。【第３回２月８日（水）】各分掌・学年の今年度総括を次年度の取組みにぜひ生かしていただきたい。令和５年度学校経営計画（案）のめざす学校像が、すっきりと分かりやすくなった。中期目標達成のためにもプロジェクトチームを立ち上げ、各種の取組みをスムーズに進めていただければと思う。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| 進路実現をはかる学力の育成 | （１)「わかる授業」をめざし創意工夫の授業改革に取り組むア「学びを自信に」つなげる授業改革イ　校種を超えた授業公開・研究授業(２) 「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成を図るア　学力生活実態調査の導入実施イ　生徒が進路実現へ積極的に取り組むﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝを高める取組み(３)多様な進路ニーズに応えるため専門ｺｰｽや総合系の授業を充実させるア　高大連携の活用で相互意識の向上イ　専門ｺｰｽの内容のﾗﾝｸｱｯﾌﾟ | (１)ア・ｺｰｽ授業改善委員会を核に新学習指導要領の主旨を踏まえ、「わかる」から「自ら考える」ことで「学びを自信に」つなげるICT機器を利活用した授業改善をおこなう。・生徒からのアウトプットの能力を育成するためICT機器を活用した授業を進める。イ・小中学校の公開授業や研究授業を複数教科で開催。(２)ア・学力生活実態調査（４月と10月実施）をﾂｰﾙにして学力定着度を測定・分析。進路目標実現に向けキャリアパスポート等で具体的な支援を実施。イ・学習支援クラウドサービス等の活用で家庭学習の定着を支援。・長期休業中には「勉強ﾏﾗｿﾝ」や端末を活用した双方向の活動を行い、主体的学びへつながる自学自習の習慣を習得させる。　・１年次進学準備ｸﾗｽ、２年次以降人文ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟｺｰｽにより進学希望の生徒のﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝｱｯﾌﾟを図る。　・図書室の継続的な開室をめざし読書活動の活性化を図る。 (３)ア　大阪成蹊大学、立命館大学との高大連携等を活用した高大接続に繋がる大学等での学びの先行実施。イ　社会文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｺｰｽでのﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸの実施。異校種や地域の連携先と交流活動、防災教育等の実施。美術工芸表現ｺｰｽ国公立、嵯峨美術大学、大阪芸術大学、京都芸術大学等中堅美大の合格にむけ制作と展示運営のスキル習得。 | （１）ア・学校教育自己診断（生徒）　「授業は分かりやすい。」肯定率75%以上を維持。[76%]　「視聴覚機器やPCを使う機会がよくある」肯定率80%以上。[88%]　・実技授業を含めてICT機器活用の授業を全体の50%以上をめざす。イ・異校種連携で研究協議１回以上設定。[１回]（２）ア・学力生活実態調査の上位者（A・B１ｿﾞ-ﾝ）10人[26人]進路実現に対する満足度の肯定率90%維持。[93%]イ・学習支援クラウドサービスの活用により学校教育自己診断（生徒）「家庭学習が習慣となった。」肯定率50%。[42%]・同「勉強方法が身についた。」肯定率50%をめざす。・中堅私大の合格者５人以上をめざす。[８人]看護医療系合格者10人以上を維持。[21人]・週２回昼休みの図書館の開館と図書委員による蔵書の貸し出しの実施。（３）ア・参加生徒へのｱﾝｹｰﾄで満足度60%以上。[91.7%]イ・社会文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｺｰｽのﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸの参加ｱﾝｹｰﾄで満足度70%以上。[95.8%]美術工芸表現ｺｰｽはｱﾝｹｰﾄにより制作の発表における満足度70%以上。[３年100%,２年92%] | (１)ア・学校教育自己診断（生徒）「授業はわかりやすい」肯定率73%（-３p）（△）、「教え方に工夫している先生が多い」81%（-３p）、「視聴覚機器やPCを使う機会がよくある」83%（-５p）（○）、昨年、一昨年度上昇した設問の回答が今年度は下降傾向にある。相互授業見学の活用と研究協議等を活発に行い、「わかる授業」作りの取組みとあわせて、生徒が主体的に授業へ参加できる仕掛け作りは常に取り組む必要がある。視聴覚機器やPC等を授業で利活用している教員は全体の98%であった。次年度は１人１台端末使用による授業改革をさらに推し進めていきたい。（○）イ・地元５中学の進路主担者、支援教育主担者との情報交換会は３回実施できた。（４回目は２月２日予定）また、専門コースの授業公開と研究協議の実施により本校の特色を直接伝えることができた。（○）（２）ア・学力生活実態調査の上位者A・B１ゾーンの生徒数34名。（○）進路別満足度アンケートでの肯定的回答 91.9%。（○）学校教育自己診断（保護者）「学校の学習指導方針に共感できる」86%（-２p）イ・学習支援クラウドサービスを活用したオンライン学習等での反転授業を見据えて本校性の実態把握するために設定した「家庭学習が習慣となった」49%（＋７p）については、同サービスを活用してすでに教員から生徒へ課題を指示したり、生徒から教員へ課題を提出するなどの家庭学習を指示している。今後も同サービスの活用をさらに進めてPCを用いた家庭学習を定着させていきたい。（△）「勉強方法が身についた。」については、進学講習や学年主体での夏期講習や補習による成果を確認するため、R５学校教育自己診断（生徒）の質問項目に追加する。（△）・中堅私大の合格者９人。看護医療系合格者15人。（○）・図書館の週２回の開館は実施できた。蔵書を増やし、貸し出し準備は整っているが、生徒の利用が少ない。段階的に開館日を増やし、生徒図書委員会の活動を活発に行うことで生徒の利用者数を増やす必要がある。（○）（３）ア・高大連携の参加者への満足度アンケートで肯定的回答（92）%。（○）進学準備クラス（１年生）については、立命館大学と「構造方策プロジェクト」とした連携授業を２回実施。イ・社会文化コミュニケーションコースのフィールドワーク、出前授業の参加者への満足度アンケートで肯定的回答（95.5）%（○）・美術工芸表現コースの制作・発表に関する満足度アンケートの肯定的回答　２年（90.9）%、３年（100）%（○） |
| 豊かな人間性と社会で生き抜く力の育成 | 1. 学校経営推進費支援校として「心を鍛えるつばさチャレンジ」の取組みにより社会に通用するｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力のある人材を育成

ア　教育相談体制の再構築イ　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力育成ウ　自己発信力向上(２)規範意識と帰属意識の育成ア　生活指導の充実イ　相談体制の充実による安心できる居場所づくり(３)部活動の活性化ア　部活動を通した自己有用感の向上(４)社会への参画意識の育成(５)共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る | (１)ア　教育相談体制の再構築とｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ的な手法を用いた、対話を中心とした生徒対応ができるように教職員の意識と行動の変容を促す。イ　開発的ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞの視点からの生徒の自己肯定感を育成するためにSC,SSWおよび地域と連携した諸活動を通して双方向のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力の育成を図る。ウ　ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ授業等で生徒がﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ等の体験活動を通して自己発信力の向上をめざす。(２)ア　内規の改正を行い遅刻多数の生徒に対し５回毎に改善指導を行い生活習慣の確立を促し遅刻者数の減少をめざす。　状況に応じて保護者面談を含む家庭とのより緊密な連携体制をとり基本的な生活習慣の確立に重点をおく。イ　安心して学校生活を送るためSNS等の適切な使い方を学び良好な人間関係を構築できるようにするとともに、きめ細かな面談の実施（２回以上/年間）。(３)ア　継続的な生徒の入部促進と多様な場面での活動を促す。帰属意識を高め自己有用感の向上を図る。(４)ア　地元小中学校や地域社会と連携し、社会貢献活動を推進。(５)ア　共生推進生徒と普通科の生徒との協働活動の場面を設定する。1. 障がい者理解、同和問題、セクシャルハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。

ウ　とりかい高等支援学校と連携して実習先、進路先を確保。就労への丁寧な意識づけと支援をおこなう。 | （１）ア・学校教育自己診断（教員）で「教育相談体制が整備」の肯定率75%以上を維持。[78%]　　同（教員）カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導をおこなっている」の肯定率75%以上を維持。[78%]イ・同（生徒）「学校に行くのが楽しい。」肯定率80%以上を維持。[80%]ウ・同（生徒）「授業を通して自信がついた。」肯定率65%をめざす。[64%]（２）ア・前年度比で遅刻者数 [4255]、欠席者数[4342]ともに３%減少をめざす。イ・学校教育自己診断（生徒）で「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い。」80%維持する。[80%]　同（生徒）「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる。」80%以上を維持。[86%]　・SNS関係のLHRの実施[２回/年]　・担任と進路指導部による生徒面談の実施[２回/年]（３）ア・１年生の部活動の入部率60%をめざし、年度内の退部率を５%以内とする。[入部率54%、退部率0%]（４）ア・小中学校、地域自治会との連携の機会を年１回設定する。[３回]（５）ア・共生推進教室設置校対象のｱﾝｹｰﾄ等で第３学年の生徒の協働活動満足度60%。[－]イ・学校教育自己診断（教職員）「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるように工夫している」70%をめざす。[71%]（生徒）「人権について学ぶ機会がある」　90%以上をめざす。[89%]ウ・３年生全員の進路実現100%[100%] | （１）ア・学校教育自己診断（教員）で「教育相談体制が整備」の肯定率77%で75%を維持できた。同（教員）「この学校ではカウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」75%（-３p）、同（教員）「教職員は生徒の意見をよく聞いている」84%（＋１p）同（生徒）「先生は生徒の意見を聞いてくれる」76%（-７p）など、一人ひとりの生徒が抱えている多様な課題と向き合い、体制としては充実してきたが、個々の生徒の課題解決につながっていないものもある。（△）イ・学校教育自己診断（生徒）「学校に行くのが楽しい」76%（-４p）心身の不調や友人間でのトラブル等が要因の一つと考えられる。生徒の自己肯定感を向上させることを目標に相談活動に取り組、SC,SSWの活用回数が昨年度より増えた。SC,SSWから心理面と福祉面での指導助言をいただくだけでなく、専門家派遣事業を活用して生徒支援につなぐことができた。（△）ウ・同（生徒）「授業を通して自信がついた」62%（-２p）（△）生徒の自己発信力を高めるため、情報の授業をはじめ様々な授業でプレゼンテーション能力の向上を図った。（２）ア・今年度の遅刻者数は5672人、欠席者数は6008人である。昨年度より遅刻者数が1417人増え+33P、欠席者数は1666人増え+38Pとなった。昨年度まではコロナ禍で不安な生徒への心のケアのため傾聴を重視し、関係性を大切にしてきた。今年度はそれらに加えて、規則正しい生活習慣を確立するよう生活面での指導にも力を入れてきた。現状としては遅刻、欠席者数ともにかなり増加することになった。生活面だけではなく心身の不調による欠席、遅刻が増えているため、これまで以上に教育相談支援委員会と連携し生徒支援を継続していくことが重要である。（△）学校教育自己診断（保護者）「学校の生徒指導の方針には共感できる」82%（-２p）同（生徒）「学校生活についての先生の指導には納得できる」70%（＋０p）　基本的生活習慣の確立に向けて、家庭との連絡を密に行ってきた。学校と家庭とのスムーズな連携により、生徒の成長や必要な専門機関などにつなげることができた。（○）イ・学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い」76%（-４p）（△）保健室、教育相談、担任等で生徒の悩みや相談に対して丁寧な対応を行っている。しかし、悩み等を抱えている生徒の増加に対し教員の対応が追い付かないのが現状と言える。同（生徒）「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる」85%（-１p）（◎）・SNS関係のLHRは年２回終了。（○）・担任と進路指導部による生徒面談は年２回終了。（○）（３）ア・１年生の部活動の入部率は年度当初（５月）が54.1%であった。活性化の取組みを実施したが、９月段階では47%に減少した。年度内退部率は18%となった。次年度も引き続き、入部率促進に向けた取組み（生徒会執行部と部活代表者会議との共催で部活動集会や入部勧誘放送、ポスター掲示、HP上で定期的な部活動情報の発信など）を行い、学校の特色としての部活動を活性化するとともに、居場所としてのクラブへの定着を進めていきたい。（△）（４）ア・小学校との連携は、玉島小学校ではSNSの安全講習についてそれぞれ本校の生徒が講師となって交流を深めた。コロナ禍のため実施できていなかった地域行事に今年度は参画することができた。南中学校区フェスタ2022ではダンス部、書道部、美術部が参加しフェスタを盛り上げることができた。今年度の地域のクリーンキャンペーンには参加できなかったが、クラブ員が中心となり学校独自で地域清掃活動を行った。（○）（５）ア・共生推進教室設置校対象のアンケート等で第３学年の生徒の協働活動満足度については、５月以降に教育庁より集計結果の通知予定。（R３ 73%）イ・学校教育自己診断（教職員）「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるように工夫している」85%（＋14p）、同（生徒）「人権について学ぶ機会がある」94%（＋５p）　（◎）ウ・３年生全員の進路実現　100%（○） |
| 校内組織の改革と後継者の育成 | （１）チーム学校として機能する体制整備ア教職員同士の活発なｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの機会を設定する。イ分掌再編による業務内容の精選ウ専門ｺｰｽの充実（２）人材育成と意識改革ア　教員の育成イ　教員の意識改革による「働き方改革」の推進 | （１）ア大職員室に移行し全学年での日常的なｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを活性化しPDCAサイクルに従って業務を進める。イ分掌再編に伴い行事の工夫改善を図る。ウ全教職員が各ｺｰｽに所属し、後継者を育成することでｺｰｽ授業の改善とともに継続と定着を図る。（２）ア ﾐﾄﾞﾙﾘｰﾀﾞｰを中心に経験年数の少ない教員の育成にﾁｰﾑとして取組む。イ　「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」に沿って教員の意識改革を図り、可能なものの外部委託を進め、勤務時間の管理、健康管理の徹底に努める。 | （１）ア・「学校教育自己診断（教員）「相談し合える職場の人間関係ができている。」55%をめざす。[52%]イ同（教員）「学校行事の工夫改善を行っている。」肯定率70%維持。[79%]ウ・各専門コースで教材の共有を図る。　同（教員）「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」肯定率80%以上維持。[90%]（２）ア・経験年数の少ない教員への授業見学週間等の設置。[２回/年]同（教員）「教員の間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」肯定率75%以上維持。[80%]イ・時間外勤務の抑制と昨年度比５%縮減、および一斉退勤日の設定と遵守し隔週で実施する。[月１回] | （１）ア・学校教育自己診断（教員）「相談し合える職場の人間関係ができている。」74%（＋22p）（◎）イ・同（教員）「学校行事の工夫改善を行っている。」84%（+５p）（○）ウ・同（教員）「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている」81%（-４p）「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」90%（±０p）専門コースでの教材の共有により継続性と授業改善が図られた。（◎）（２）ア・授業見学週間等年２回終了。（◎）学校教育自己診断（教員）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がる」98%（-１p）同（教員）「教員の間で、授業方法について検討する機会を積極的に持っている」63%（-16p）（△）ICT教員研修において、ICTの活用方法についての情報共有は行っている。教員間で従来型とは違う授業方法の検証を行い、授業力向上につなげていくことが重要である。イ・時間外勤務の昨年度比５%縮減について、４月～12月の360時間以上勤務者数。R４ 25人【-11%】（R３ 28人）（○）　教職員の意識の変化により、適切に退勤時間をコントロールする教職員が増加した。また、昨年度より進めている毎週火曜日のノークラブデーと関連付けた一斉退勤日の設定により、退勤時間を意識して業務スケジュールの改善を図る教職員が増えた。 （○） |